

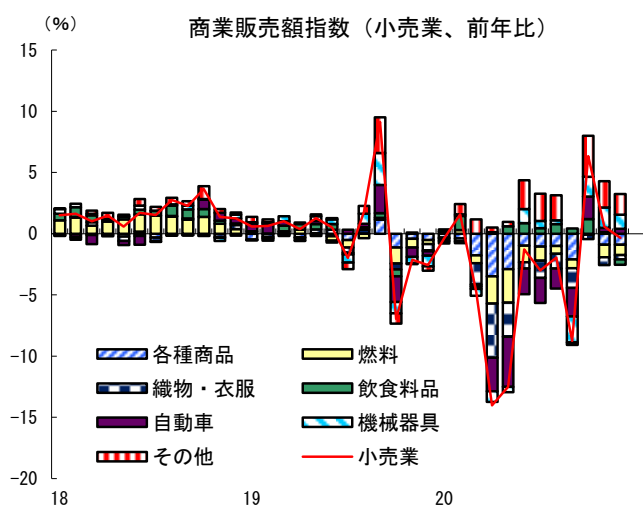
# Economic Indicators

発表日: 2021 年 1 月 28 日 (木)

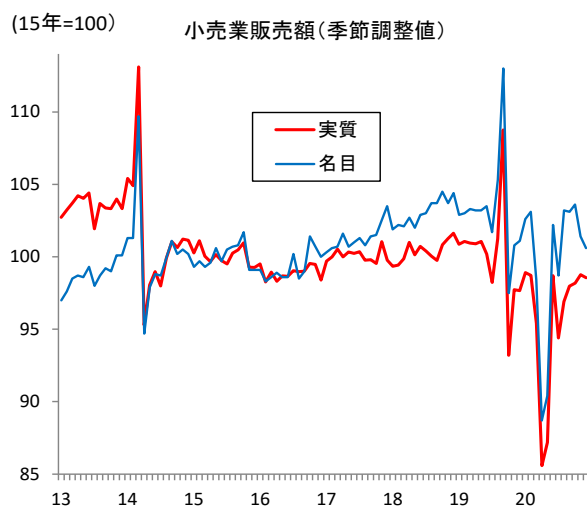
## 小売業販売額(2020 年 12 月)

～巣ごもり需要が下支えとなるも、消費の動きは弱い～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)



(出所) 経済産業省「商業動態統計」



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(注) 実質化及び実質値の季節調整は第一生命経済研究所

### ○巣ごもり需要が下支えとなるも、消費の動きは弱い

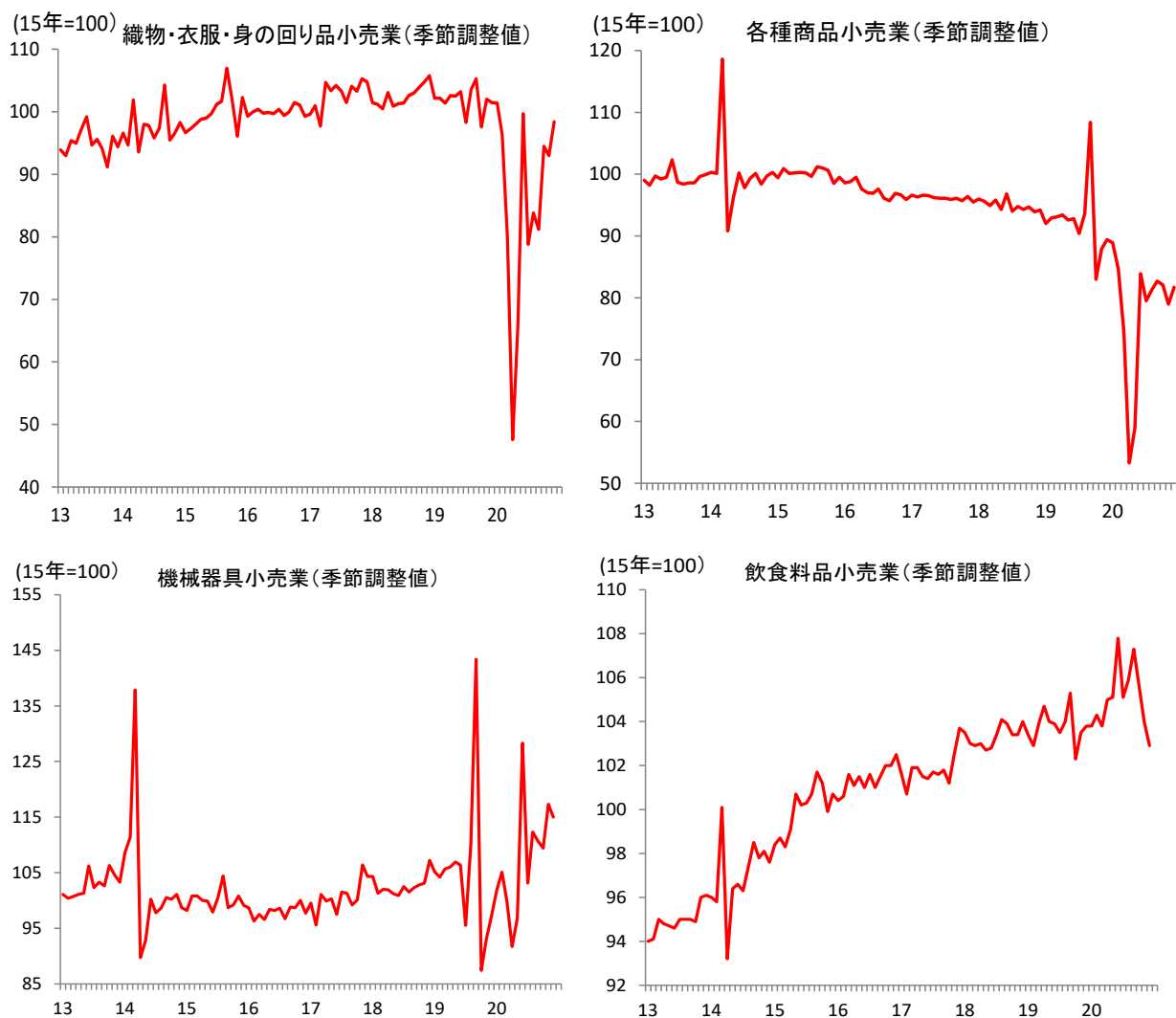
経済産業省から公表された20年12月の小売業販売額は前年比▲0.3%と減少に転じ、季節調整済み前月比でも▲0.8%の減少となった。感染状況の悪化に伴う外出手控えにより、財消費に頭打ち感がみられている。

業種別(実質値、季節調整値)に12月の前月比の数字をみると、気温低下に伴う冬物衣料の販売が好調であったことから「織物・衣服・身の回り品小売業」(前月比+3.0%)が増加した。百貨店を含む「各種商品小売業」(前月比+0.9%)についても、家で年末年始を過ごす消費者が多かったことから、おせちやケーキ等の売上が増加したことを受けて増加となった。一方で、これまで比較的好調に推移していた「機械器具小売業」(前月比▲1.8%)については減少となった。「飲食料品小売業」(同▲0.3%)も減少し、小売業販売額は全体としてマイナスとなった。

### ○緊急事態宣言下での外出手控えや営業時間短縮により、1-3月期の個人消費減少は不可避

個人消費の先行きについて、緊急事態宣言下の中で消費は減少傾向で推移することになるだろう。緊急事態宣言発出により、足もとでの新規感染者数はやや減少傾向で推移しているものの、依然として高い水準となっている。緊急事態宣言の期限が2月7日となっているが、政府は今週後半の感染状況などを見て延長について判断するとしており、期限内での緊急事態宣言の解除ができない可能性もある。緊急事態宣言が延長されれば、外出自粛に伴う消費減少の長期化は避けられない。賃金の減少も個人消費を抑制する要因となるだろう。大企業の今冬のボーナス(賞与・一時金)の平均妥結額は

前年冬から▲9.02%と大きく減少したが、賃上げについても企業の経営環境の悪化を背景に抑制的な動きが強まりそうだ。経団連は「事業継続と雇用維持を最優先」や「業種横並びや各社一律での賃上げを現実的ではない」と、企業業績が悪化する中で賃上げに対する慎重姿勢を示しており、賃上げは抑制的なものになる可能性が高い。緊急事態宣言下での外出自粛や店舗の営業時間短縮、家計における所得環境の悪化を受けて、1-3月期の個人消費の減少は避けられないだろう。



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(注) 実質化及び実質値の季節調整は第一生命経済研究所

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。